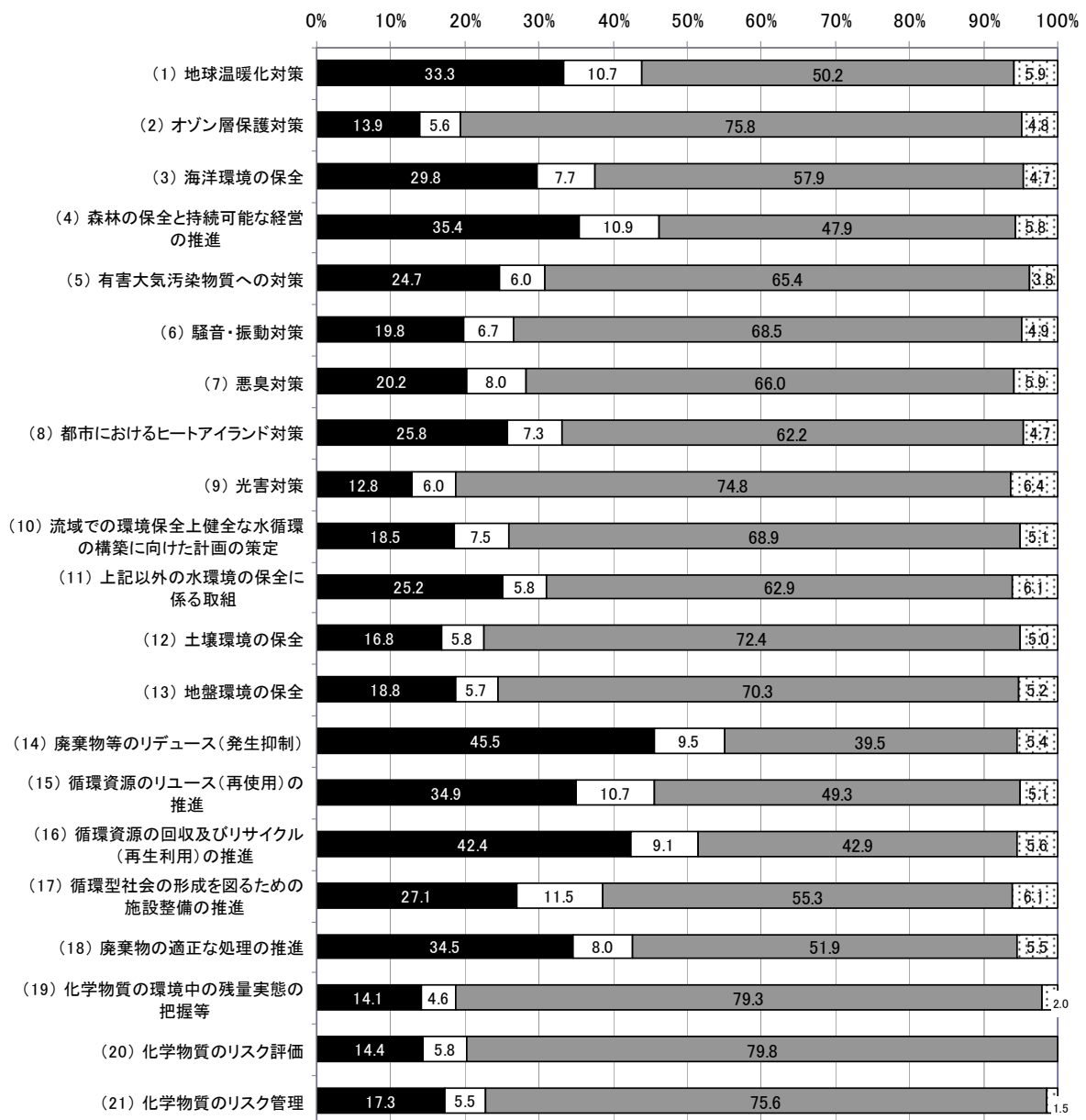


IV 事業者との関係

IV-1 事業者との連携・協働の実施状況

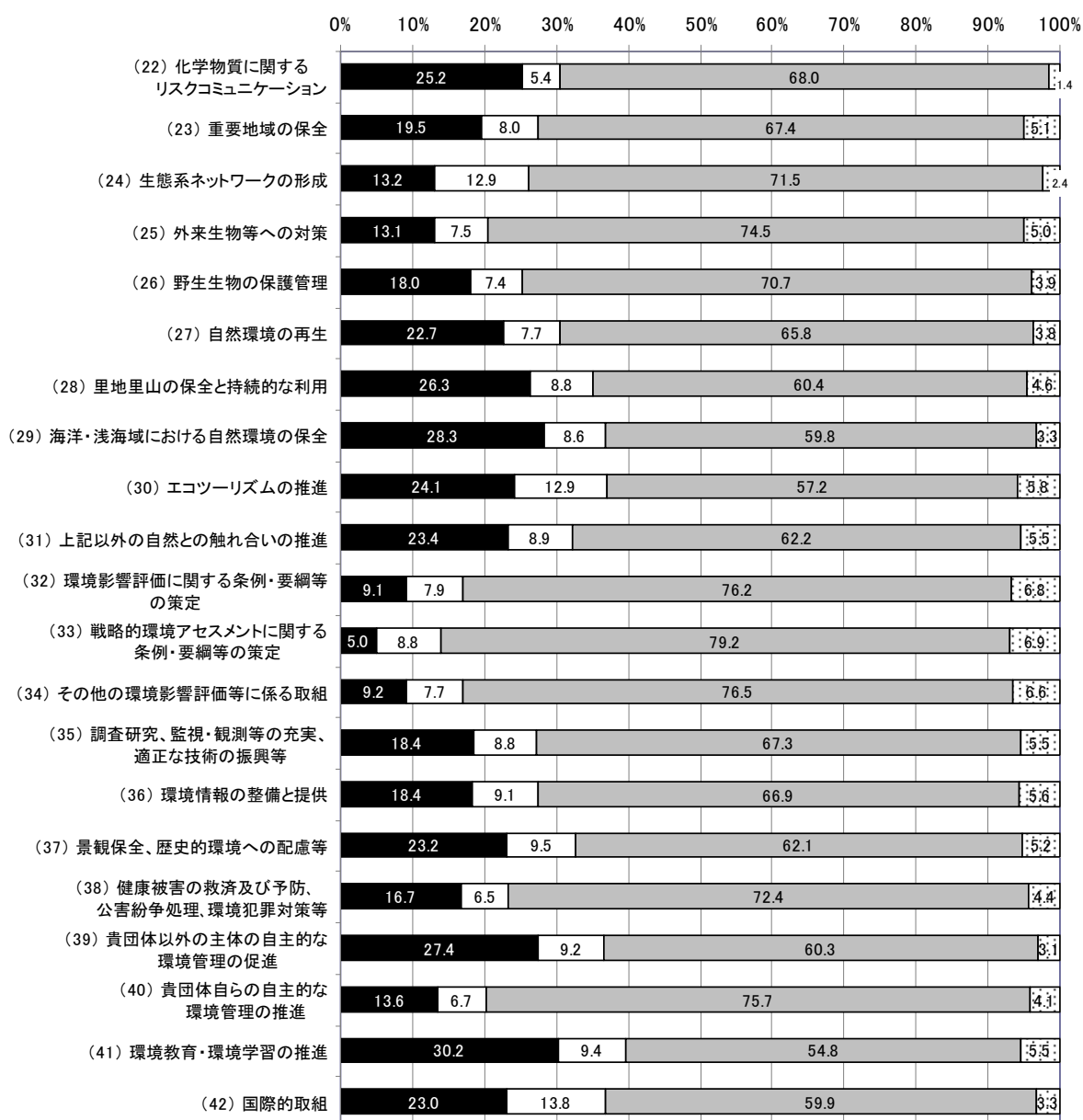
■事業者との連携・協働の取組について全体では、『(14) 廃棄物等のリデュース（発生抑制）』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 45.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」が 9.5%で、計 55.0%の自治体が実施又は検討している。また、『(16) 循環資源の回収及びリサイクル（再生利用）の推進』も、計 51.5%と 5 割台である。

図表IV-1 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-2 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-3 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	連携・協働していないが検討を進めたい	連携・協働しないが検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,126	33.3	10.7	50.2	5.9
(2) オゾン層保護対策	462	13.9	5.6	75.8	4.8
(3) 海洋環境の保全	299	29.8	7.7	57.9	4.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	726	35.4	10.9	47.9	5.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	651	24.7	6.0	65.4	3.8
(6) 騒音・振動対策	771	19.8	6.7	68.5	4.9
(7) 悪臭対策	749	20.2	8.0	66.0	5.9
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	275	25.8	7.3	62.2	4.7
(9) 光害対策	218	12.8	6.0	74.8	6.4
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	585	18.5	7.5	68.9	5.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	815	25.2	5.8	62.9	6.1
(12) 土壌環境の保全	536	16.8	5.8	72.4	5.0
(13) 地盤環境の保全	404	18.8	5.7	70.3	5.2
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,131	45.5	9.5	39.5	5.4
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	1,008	34.9	10.7	49.3	5.1
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,171	42.4	9.1	42.9	5.6
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	930	27.1	11.5	55.3	6.1
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	34.5	8.0	51.9	5.5
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	347	14.1	4.6	79.3	2.0
(20) 化学物質のリスク評価	243	14.4	5.8	79.8	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	271	17.3	5.5	75.6	1.5

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-4 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	連携・協働していないが検討を進めたい	連携・協働しない	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	278	25.2	5.4	68.0	1.4
(23) 重要地域の保全	651	19.5	8.0	67.4	5.1
(24) 生態系ネットワークの形成	456	13.2	12.9	71.5	2.4
(25) 外来生物等への対策	643	13.1	7.5	74.5	5.0
(26) 野生生物の保護管理	611	18.0	7.4	70.7	3.9
(27) 自然環境の再生	740	22.7	7.7	65.8	3.8
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	681	26.3	8.8	60.4	4.6
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	244	28.3	8.6	59.8	3.3
(30) エコツーリズムの推進	535	24.1	12.9	57.2	5.8
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	727	23.4	8.9	62.2	5.5
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	265	9.1	7.9	76.2	6.8
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	159	5.0	8.8	79.2	6.9
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	272	9.2	7.7	76.5	6.6
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	477	18.4	8.8	67.3	5.5
(36) 環境情報の整備と提供	659	18.4	9.1	66.9	5.6
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	789	23.2	9.5	62.1	5.2
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	633	16.7	6.5	72.4	4.4
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	446	27.4	9.2	60.3	3.1
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	567	13.6	6.7	75.7	4.1
(41) 環境教育・環境学習の推進	976	30.2	9.4	54.8	5.5
(42) 国際的取組	152	23.0	13.8	59.9	3.3

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-5 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を進めたい	事業者と検討を進めて実施している	無回答
(1) 地球温暖化対策	37	89.2	0.0	10.8	0.0
(2) オゾン層保護対策	36	44.4	2.8	52.8	0.0
(3) 海洋環境の保全	27	66.7	0.0	33.3	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	36	80.6	0.0	19.4	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	37	59.5	2.7	37.8	0.0
(6) 騒音・振動対策	37	29.7	0.0	70.3	0.0
(7) 悪臭対策	35	17.1	2.9	77.1	2.9
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	17	41.2	5.9	52.9	0.0
(9) 光害対策	20	10.0	0.0	90.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	32	56.3	3.1	37.5	3.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	37	51.4	5.4	43.2	0.0
(12) 土壌環境の保全	35	20.0	2.9	77.1	0.0
(13) 地盤環境の保全	27	37.0	3.7	59.3	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	37	91.9	0.0	8.1	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	34	76.5	2.9	20.6	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	37	83.8	2.7	13.5	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	37	62.2	0.0	37.8	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	36	80.6	0.0	19.4	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	35	11.4	0.0	88.6	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	29	24.1	0.0	75.9	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	32	37.5	3.1	59.4	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表IV-6 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を進めたい	事業者と検討を進めたい	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	32	50.0	3.1	46.9	0.0
(23) 重要地域の保全	37	40.5	5.4	54.1	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	28	25.0	7.1	67.9	0.0
(25) 外来生物等への対策	36	33.3	8.3	58.3	0.0
(26) 野生生物の保護管理	36	50.0	2.8	47.2	0.0
(27) 自然環境の再生	33	57.6	0.0	42.4	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	34	73.5	0.0	26.5	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	25	64.0	4.0	32.0	0.0
(30) エコツーリズムの推進	28	50.0	3.6	46.4	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	37	45.9	2.7	51.4	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	37	10.8	0.0	86.5	2.7
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	0.0	0.0	91.7	8.3
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	28	10.7	0.0	85.7	3.6
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	36	44.4	5.6	47.2	2.8
(36) 環境情報の整備と提供	37	54.1	0.0	43.2	2.7
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	36	47.2	2.8	47.2	2.8
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	37	32.4	0.0	64.9	2.7
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	35	65.7	0.0	31.4	2.9
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	37	27.0	2.7	64.9	5.4
(41) 環境教育・環境学習の推進	37	75.7	0.0	24.3	0.0
(42) 国際的取組	27	51.9	3.7	44.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-7 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を進めたい	事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	19	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	13	30.8	0.0	61.5	7.7
(3) 海洋環境の保全	8	75.0	0.0	25.0	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	17	58.8	11.8	29.4	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	19	73.7	5.3	21.1	0.0
(6) 騒音・振動対策	19	47.4	5.3	47.4	0.0
(7) 悪臭対策	19	42.1	0.0	57.9	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	15	66.7	0.0	33.3	0.0
(9) 光害対策	10	40.0	0.0	60.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	18	38.9	11.1	50.0	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	73.7	0.0	21.1	5.3
(12) 土壌環境の保全	19	31.6	0.0	68.4	0.0
(13) 地盤環境の保全	12	66.7	0.0	33.3	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	19	89.5	0.0	10.5	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	19	78.9	5.3	15.8	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	19	100.0	0.0	0.0	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	19	47.4	5.3	47.4	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	19	73.7	0.0	26.3	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	15	33.3	6.7	60.0	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	12	25.0	8.3	66.7	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	17	23.5	5.9	70.6	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-8 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働している	連携・協働していないが検討を進めたい	連携・協働しない	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	15	53.3	6.7	40.0	0.0
(23) 重要地域の保全	18	44.4	11.1	44.4	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	17	35.3	17.6	47.1	0.0
(25) 外来生物等への対策	17	23.5	5.9	70.6	0.0
(26) 野生生物の保護管理	16	37.5	6.3	56.3	0.0
(27) 自然環境の再生	18	50.0	5.6	44.4	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	18	38.9	11.1	50.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	11	54.5	0.0	45.5	0.0
(30) エコツーリズムの推進	10	50.0	20.0	30.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	18	33.3	27.8	38.9	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	16.7	0.0	83.3	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	15	6.7	0.0	93.3	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	44.4	5.6	50.0	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	19	42.1	0.0	57.9	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	17	58.8	0.0	41.2	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	19	47.4	0.0	52.6	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	16	68.8	6.3	25.0	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	19	21.1	0.0	78.9	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	19	84.2	5.3	10.5	0.0
(42) 国際的取組	15	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-9 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を進めたい	事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,070	30.2	11.2	52.4	6.2
(2) オゾン層保護対策	413	10.7	6.1	78.2	5.1
(3) 海洋環境の保全	264	24.6	8.7	61.4	5.3
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	673	32.4	11.4	49.9	6.2
(5) 有害大気汚染物質への対策	595	21.0	6.2	68.6	4.2
(6) 騒音・振動対策	715	18.6	7.1	69.0	5.3
(7) 悪臭対策	695	19.7	8.5	65.6	6.2
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	243	22.2	7.8	64.6	5.3
(9) 光害対策	188	11.7	6.9	73.9	7.4
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	535	15.5	7.7	71.4	5.4
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	759	22.7	5.9	65.0	6.5
(12) 土壌環境の保全	482	16.0	6.2	72.2	5.6
(13) 地盤環境の保全	365	15.9	6.0	72.3	5.8
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,075	43.2	10.0	41.1	5.7
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	955	32.6	11.1	51.0	5.3
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,115	40.1	9.5	44.6	5.8
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	874	25.2	12.1	56.2	6.5
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,052	32.2	8.5	53.5	5.8
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	297	13.5	5.1	79.1	2.4
(20) 化学物質のリスク評価	202	12.4	6.4	81.2	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	222	14.0	5.9	78.4	1.8

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表IV-10 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

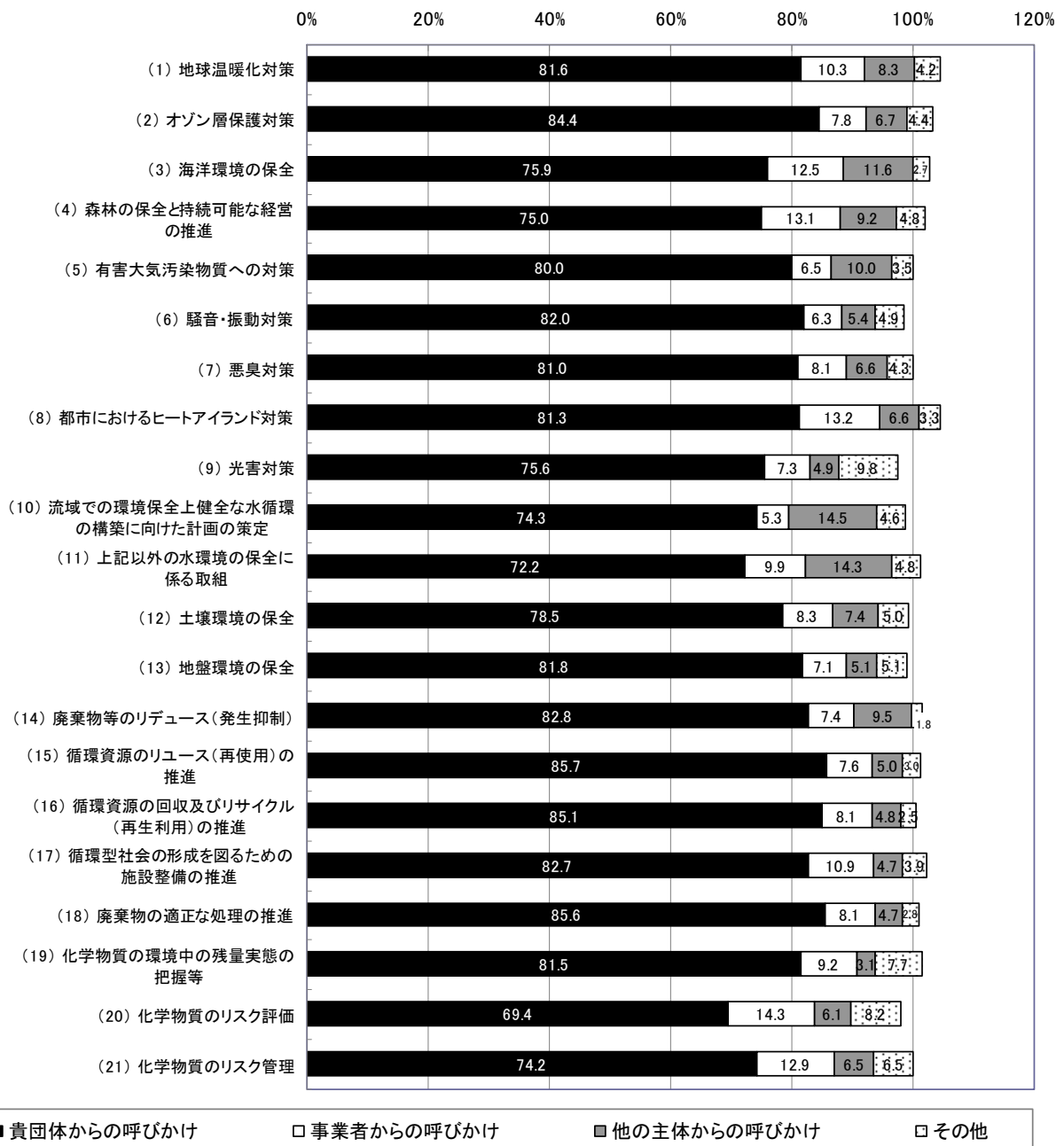
項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を進めたい	事業者と検討を進めたい	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	231	19.9	5.6	72.7	1.7
(23) 重要地域の保全	596	17.4	8.1	69.0	5.5
(24) 生態系ネットワークの形成	411	11.4	13.1	72.7	2.7
(25) 外来生物等への対策	590	11.5	7.5	75.6	5.4
(26) 野生生物の保護管理	559	15.4	7.7	72.6	4.3
(27) 自然環境の再生	689	20.3	8.1	67.5	4.1
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	629	23.4	9.2	62.5	4.9
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	208	22.6	9.6	63.9	3.8
(30) エコツーリズムの推進	497	22.1	13.3	58.4	6.2
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	672	21.9	8.8	63.4	6.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	210	8.1	10.0	73.8	8.1
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	121	6.6	11.6	74.4	7.4
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	229	9.2	9.2	74.2	7.4
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	423	15.1	9.2	69.7	5.9
(36) 環境情報の整備と提供	603	15.4	10.0	68.7	6.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	736	21.2	10.1	63.3	5.4
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	577	14.7	7.1	73.5	4.7
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	395	22.3	10.1	64.3	3.3
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	511	12.3	7.2	76.3	4.1
(41) 環境教育・環境学習の推進	920	27.3	9.9	57.0	5.9
(42) 国際的取組	110	14.5	18.2	62.7	4.5

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

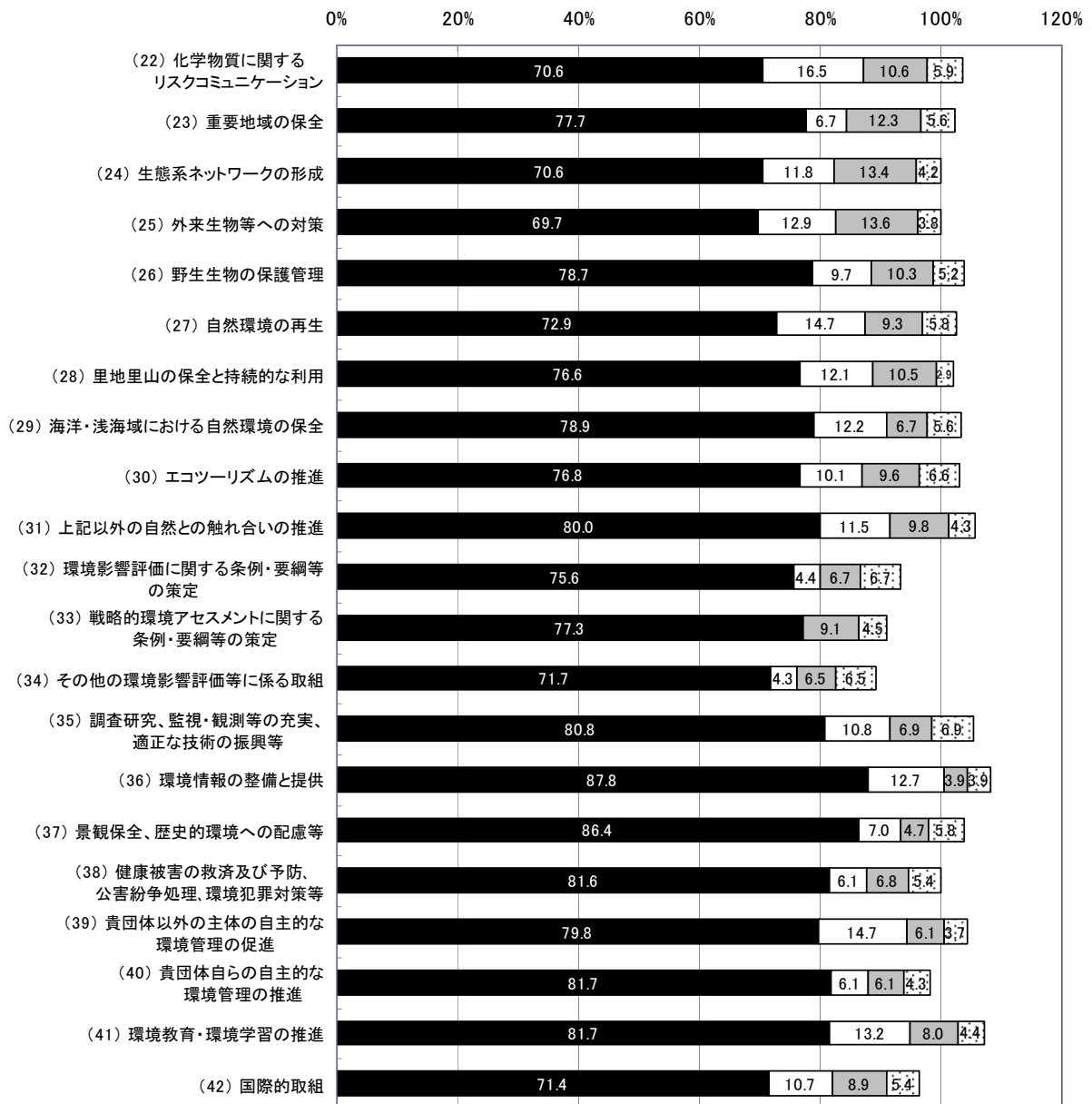
IV-2 事業者との連携・協働に至った経緯

■事業者との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、『貴団体からの呼びかけ』は『(36) 環境情報の整備と提供』が 87.8%と最も高く、次いで、『(15) 循環資源のリユース（再使用）の推進』の 85.7%、『(18) 廃棄物の適正な処理の推進』の 85.6%となる。また、ほとんど全ての項目が 7 割から 8 割台である。

図表IV-11 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①）



図表IV-12 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②）



■ 貴団体からの呼びかけ

□ 事業者からの呼びかけ

□ 他の主体からの呼びかけ

□ その他

図表IV-13 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	495	81.6	10.3	8.3	4.2
(2) オゾン層保護対策	90	84.4	7.8	6.7	4.4
(3) 海洋環境の保全	112	75.9	12.5	11.6	2.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	336	75.0	13.1	9.2	4.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	200	80.0	6.5	10.0	3.5
(6) 騒音・振動対策	205	82.0	6.3	5.4	4.9
(7) 悪臭対策	211	81.0	8.1	6.6	4.3
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	91	81.3	13.2	6.6	3.3
(9) 光害対策	41	75.6	7.3	4.9	9.8
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	152	74.3	5.3	14.5	4.6
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	252	72.2	9.9	14.3	4.8
(12) 土壌環境の保全	121	78.5	8.3	7.4	5.0
(13) 地盤環境の保全	99	81.8	7.1	5.1	5.1
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	623	82.8	7.4	9.5	1.8
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	460	85.7	7.6	5.0	3.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	604	85.1	8.1	4.8	2.5
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	359	82.7	10.9	4.7	3.9
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	471	85.6	8.1	4.7	2.8
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	65	81.5	9.2	3.1	7.7
(20) 化学物質のリスク評価	49	69.4	14.3	6.1	8.2
(21) 化学物質のリスク管理	62	74.2	12.9	6.5	6.5

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-14 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	85	70.6	16.5	10.6	5.9
(23) 重要地域の保全	179	77.7	6.7	12.3	5.6
(24) 生態系ネットワークの形成	119	70.6	11.8	13.4	4.2
(25) 外来生物等への対策	132	69.7	12.9	13.6	3.8
(26) 野生生物の保護管理	155	78.7	9.7	10.3	5.2
(27) 自然環境の再生	225	72.9	14.7	9.3	5.8
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	239	76.6	12.1	10.5	2.9
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	90	78.9	12.2	6.7	5.6
(30) エコツーリズムの推進	198	76.8	10.1	9.6	6.6
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	235	80.0	11.5	9.8	4.3
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	45	75.6	4.4	6.7	6.7
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	22	77.3	0.0	9.1	4.5
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	46	71.7	4.3	6.5	6.5
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	130	80.8	10.8	6.9	6.9
(36) 環境情報の整備と提供	181	87.8	12.7	3.9	3.9
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	258	86.4	7.0	4.7	5.8
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	147	81.6	6.1	6.8	5.4
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	163	79.8	14.7	6.1	3.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	115	81.7	6.1	6.1	4.3
(41) 環境教育・環境学習の推進	387	81.7	13.2	8.0	4.4
(42) 国際的取組	56	71.4	10.7	8.9	5.4

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-15 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	33	100.0	12.1	3.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	17	88.2	11.8	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	18	88.9	5.6	16.7	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	29	96.6	6.9	0.0	3.4
(5) 有害大気汚染物質への対策	23	100.0	0.0	0.0	0.0
(6) 騒音・振動対策	11	90.9	0.0	9.1	0.0
(7) 悪臭対策	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	8	100.0	0.0	0.0	0.0
(9) 光害対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	19	94.7	0.0	0.0	5.3
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	21	81.0	4.8	4.8	4.8
(12) 土壌環境の保全	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(13) 地盤環境の保全	11	100.0	0.0	0.0	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	34	97.1	8.8	5.9	2.9
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	27	92.6	11.1	3.7	7.4
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	32	93.8	15.6	3.1	6.3
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	23	91.3	21.7	4.3	4.3
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	29	100.0	13.8	0.0	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	4	100.0	0.0	0.0	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	7	71.4	28.6	0.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	13	84.6	15.4	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-16 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	17	82.4	23.5	0.0	0.0
(23) 重要地域の保全	17	82.4	5.9	0.0	17.6
(24) 生態系ネットワークの形成	9	77.8	11.1	0.0	11.1
(25) 外来生物等への対策	15	86.7	0.0	0.0	13.3
(26) 野生生物の保護管理	19	84.2	0.0	5.3	10.5
(27) 自然環境の再生	19	78.9	10.5	0.0	10.5
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	25	92.0	12.0	4.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	17	82.4	17.6	0.0	11.8
(30) エコツーリズムの推進	15	100.0	6.7	0.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	18	94.4	16.7	0.0	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	4	75.0	0.0	0.0	25.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	3	66.7	33.3	0.0	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	88.9	11.1	5.6	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	20	100.0	20.0	5.0	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	18	88.9	11.1	11.1	5.6
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	12	91.7	0.0	0.0	8.3
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	23	91.3	21.7	4.3	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	11	90.9	9.1	0.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	28	96.4	21.4	3.6	0.0
(42) 国際的取組	15	80.0	6.7	20.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-17 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	19	89.5	31.6	5.3	0.0
(2) オゾン層保護対策	4	75.0	0.0	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	6	83.3	0.0	16.7	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	12	83.3	16.7	0.0	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	15	86.7	6.7	6.7	0.0
(6) 騒音・振動対策	10	90.0	10.0	0.0	0.0
(7) 悪臭対策	8	87.5	12.5	0.0	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	10	70.0	40.0	0.0	0.0
(9) 光害対策	4	75.0	0.0	0.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	9	88.9	0.0	0.0	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	14	85.7	21.4	7.1	0.0
(12) 土壌環境の保全	6	83.3	0.0	0.0	0.0
(13) 地盤環境の保全	8	87.5	12.5	12.5	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	17	82.4	35.3	11.8	0.0
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	16	87.5	18.8	12.5	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	19	94.7	15.8	5.3	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	10	90.0	40.0	0.0	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	14	92.9	21.4	0.0	7.1
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	6	83.3	0.0	0.0	16.7
(20) 化学物質のリスク評価	4	50.0	0.0	25.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	5	60.0	0.0	20.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-18 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	9	77.8	11.1	11.1	0.0
(23) 重要地域の保全	10	90.0	30.0	0.0	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	9	88.9	22.2	0.0	0.0
(25) 外来生物等への対策	5	80.0	20.0	0.0	0.0
(26) 野生生物の保護管理	7	85.7	42.9	0.0	0.0
(27) 自然環境の再生	10	90.0	30.0	0.0	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	9	77.8	44.4	0.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	6	83.3	16.7	0.0	0.0
(30) エコツーリズムの推進	7	85.7	28.6	0.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	11	72.7	36.4	0.0	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	3	66.7	0.0	0.0	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	1	0.0	0.0	0.0	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	9	88.9	22.2	11.1	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	8	87.5	37.5	0.0	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	10	90.0	20.0	0.0	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	9	88.9	11.1	11.1	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	12	91.7	16.7	8.3	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	4	50.0	25.0	25.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	17	88.2	29.4	0.0	0.0
(42) 国際的取組	5	80.0	20.0	0.0	0.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-19 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	443	79.9	9.3	8.8	4.7
(2) オゾン層保護対策	69	84.1	7.2	8.7	5.8
(3) 海洋環境の保全	88	72.7	14.8	10.2	3.4
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	295	72.5	13.6	10.5	5.1
(5) 有害大気汚染物質への対策	162	76.5	7.4	11.7	4.3
(6) 騒音・振動対策	184	81.0	6.5	5.4	5.4
(7) 悪臭対策	196	80.1	8.2	7.1	4.6
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	73	80.8	11.0	8.2	4.1
(9) 光害対策	35	74.3	8.6	5.7	11.4
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	124	70.2	6.5	17.7	4.8
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	217	70.5	9.7	15.7	5.1
(12) 土壌環境の保全	107	76.6	8.4	8.4	5.6
(13) 地盤環境の保全	80	78.8	7.5	5.0	6.3
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	572	82.0	6.5	9.6	1.7
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	417	85.1	7.0	4.8	2.9
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	553	84.3	7.4	4.9	2.4
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	326	81.9	9.2	4.9	4.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	428	84.3	7.2	5.1	2.8
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	55	80.0	10.9	3.6	7.3
(20) 化学物質のリスク評価	38	71.1	13.2	5.3	10.5
(21) 化学物質のリスク管理	44	72.7	13.6	6.8	9.1

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-20 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村②）

（％）

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	59	66.1	15.3	13.6	8.5
(23) 重要地域の保全	152	76.3	5.3	14.5	4.6
(24) 生態系ネットワークの形成	101	68.3	10.9	15.8	4.0
(25) 外来生物等への対策	112	67.0	14.3	16.1	2.7
(26) 野生生物の保護管理	129	77.5	9.3	11.6	4.7
(27) 自然環境の再生	196	71.4	14.3	10.7	5.6
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	205	74.6	10.7	11.7	3.4
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	67	77.6	10.4	9.0	4.5
(30) エコツーリズムの推進	176	74.4	9.7	10.8	7.4
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	206	79.1	9.7	11.2	4.9
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	38	76.3	5.3	7.9	5.3
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	22	77.3	0.0	9.1	4.5
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	42	73.8	2.4	7.1	7.1
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	103	78.6	9.7	6.8	8.7
(36) 環境情報の整備と提供	153	86.3	10.5	3.9	4.6
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	230	86.1	6.1	4.3	6.1
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	126	80.2	6.3	7.1	5.6
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	128	76.6	13.3	6.3	4.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	100	82.0	5.0	6.0	5.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	342	80.1	11.7	8.8	5.0
(42) 国際的取組	36	66.7	11.1	5.6	8.3

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。